

安心安全



時光 良造 議員

更新する防災行政無線の概要は

〈町長〉

デジタル電波化に伴い、住民への発信情報を拡充するシステムを導入する。

〔Q1〕 防災行政無線デジタル化工事の完了時期と予算及びその財源は。

〔A1〕 令和3年2月完成予定。事業費の上限額は4億4731万円で、「緊急防災・減災事業債」という起債の活用を予定し、許可額に対して70%が地方交付税で措置される。

〔Q2〕 新システム更新後の住民への情報提供は。

〔A2〕 避難勧告等の発令伝達時に、1つの操作で複数の媒体に情報発信が可能となる。登録制メールやスマートフォンでの防災アプリ、電話での音声案内利用で個別の伝達を強化する。

〔Q3〕 スマートフォン等を保持していない高齢者等への対応は。

〔A3〕 希望者に対しては固定電話への一斉音声発信や、戸別受信機が購入しやすいように負担軽減を検討している。

〔A4〕 在庫数に限りがあるため、希望する自治会や自主防災組織のみに配布している。

〔A5〕 費用対効果や配布対象など、今後検討する。

〔Q4〕 令和3年の完成までの対応として、現在残っている戸別受信機を希望者に配布しては。

〔A4〕 在庫数に限りがあるため、希望する自治会や自主防災組織のみに配布している。

〔Q5〕 現在の防災行政無線再生ダイヤルの周知のため、電話番号を記載したマグネットシールを全戸配布できないか。

〔A5〕 費用対効果や配布対象など、今後検討する。

未就学児の命を守る対策は

〈建設部長〉

関係機関との合同緊急点検の結果を踏まえ対策案を立て今年度中に実施する。

〔Q1〕 滋賀県大津市の交差点における保育園児の死傷事故を受けて、町の安全対策は。

〔A1〕 幼稚園、保育園、認定こども園等の施設ごとに点検を行い、危険箇所を抽出している。今後、道路管理者、警察署と合同で緊急合同点検を実施する予定。

〔Q2〕 抽出された交差点では、石神交差点、東公民館前の2カ所が危険とされ早急な対応が必要と思うが。

〔A2〕 防護策等の設置や、横断歩道の設置等の対応を、合同点検の結果を踏まえて関係機関と調整をしながら、順次講じる予定である。

〔Q3〕 くまの・みらい保育園から抽出された川角大橋から二河川沿いの大川線に国が6月に新設する方針を示したキッズゾーンを、また熊野団地内の各幼稚園、保育園の周辺にゾーン30の設置はできないか。

〔A3〕 キッズゾーンの導入とゾーン30の整備について、いずれのゾーンについても、今回の緊急点検を踏まえ関係機関と協議していく。



▲ 緊急合同点検の対象に抽出された石神交差点

豪雨災害検証委員会の提言に対する取り組みは

〈町長〉

避難情報の発令基準の見直し、自主防災組織の育成、防災教育等に取り組む。

〔Q1〕 迅速な避難情報の発令に向け、国、県のガイドラインに準じた避難勧告等発令基準の単純化を図ったか。

〔A1〕 気象庁発表の予警報と土砂災害危険度情報を組み合わせた条件のうち、一つでも該当すれば発令するよう変更し、基準到達で直ちに発令するよう見直した。

〔Q2〕 自主避難や避難準備の段階で自治会館等の避難所開設を自治会に依頼したか。また、大型店舗駐車場を帰宅困難者の一時避難場所として確保できたか。

〔A2〕 一時避難場所として開設いただくよう、各自治会に依頼した。大型店舗駐車場の確保については、ジュンテンドーと協定を締結した。

〔Q3〕 自主防災組織の育成支援の取り組みは。

〔A3〕 設立を呼びかけ、現在14団体に増えた。防災マップ作りや防災アドバイザー派遣に対する補助制度を新設した。

〔Q4〕 避難行動要支援者名簿の提供は進んだか。

〔A4〕 民生委員19名と自主防災組織等2団体に提供した。

〔Q5〕 小中学校における防災教育の取り組みは。

〔A5〕 小学校では、ハザードマップ、防災ハンドブック等の作成や保護者との避難訓練を実施。中学校では、災害発生の仕組みや警報レベルに応じた避難方法、災害時の安全確保等の防災教育を行っている。

高齢ドライバーへの安全対策は

〈町長〉

高い関心を持って、その対策を注視している。

〔Q1〕 自動車への後付け安全装置などの購入補助を検討されているか。

〔A1〕 現在のところ、優遇措置や補助は考えていない。

〔Q2〕 高齢者の早期免許証返納への町の考えは。

〔A2〕 高齢者等、交通弱者を主な対象とした、お出かけ号を運行している。早期免許返納に関する啓発等を行っている。

〔Q3〕 町役場において相談を受ける窓口は。

〔A3〕 高齢者支援課内におとしよりの総合相談窓口を設置している。適切な支援へつなげていきたい。

〔Q4〕 民間による免許返納に対する優遇措置等は。

〔A4〕 町内ではタクシー業者2社、食品店の宅配サービスなどがあるようだが、新たな有益優遇措置はホームページだけでなく、広報等で周知していきたい。



福垣内邦治 議員

〔Q1〕 高齢者等、交通弱者を主な対象とした、お出かけ号を運行している。早期免許返納に関する啓発等を行っている。

〔A4〕 町内ではタクシー業者2社、食品店の宅配サービスなどがあるようだが、新たな有益優遇措置はホームページだけでなく、広報等で周知していきたい。